

3. ミャンマー・ヤンゴン

日本国大使館およびヤンゴン日本人商工会議所による朝食ブリーフィング

日 時： 2002年5月30日（木） 午前8時00分～9時30分

場 所： セドナ・ホテル・ヤンゴン

出席者： 津守 滋駐ミャンマー特命全権大使、岩田 泰一等書記官
古川孝弘会頭（東京三菱銀行）、中村 護副会頭（三井物産）
団員15名

団長挨拶の後、ブリーフィング

津守大使：

ここに来て2年になるが、いろいろ勉強させてもらった。1995年4月から大阪大学の大学院国際公共政策研究科に教授として勤務し、アジアについて教えていたこともあり、この時の知識が今回のミャンマー大使としての職務に役立った。

ミャンマーは、他のアジア諸国と異なり、政治問題があり、非常にやりがいのある難しい国であった。政府とスーチー氏の両方を向いて仕事をしなければならなかった。スーチー氏とは過去2回お会いしたことがあるが、5月6日に解放され、10日に会う機会があったのは予想外だった。昨年12月に国連のラザリ特使がミャンマーに来て、期待が高まった。当時可能性として3つのケースが考えられた。

政治犯の釈放。国際赤十字のデータでは政治犯が1,500名おり、うちNLDは800名。昨年1月から200数十名解放されているがまだまだである。

憲法の問題、選挙

スーチー氏の解放

現在スーチー氏が解放され3週間程度経つが、その後大きな変化はない。スーチー氏解放の理由は、政治的、国際的圧力（解放しないと、アメリカが制裁を強化する可能性）があった。また1年半務めてきたラザリ国連特使が辞意をもらしていた。どちらが本当の理由なのか今の時点ではわからない。

3年前からILO強制労働問題への国際的批判が高まっていた。3カ月前政府と合意し、労働問題を調査するため、連絡事務所が設置された。国際協調路線に向けて歩みだしている。

アセアン加入に際しても、人権問題に関して関係国に賛否両論があった。マレーシアのマハティール首相は加入後に説得すればいいという態度をとり、加盟となったが、政治問題解決には至らなかった。現在は、ミャンマー政府は国際協調を考え出している。

現在の経済不況の原因は、ネ・ウイン時代に遡る。経済の中枢を占めていた中国人、インド人（イギリス植民地時代からの流れ）を追い出し、素人のビルマ人が経済を握ったため、悪化の一途をたどった。ソ連や東欧諸国が、この国を見て、めちゃくちゃな社会主義と言ったそうだ。

その後 1989 年より改革開放路線を取りだした。インドネシアでは、経済の立て直しにアメリカ人の専門家を雇ったが、ミャンマーには一人も外人アドバイザーがいなかった。日本も日銀や大蔵省のOBを経済顧問として推薦したが断られた。一昨年の6月から日本とミャンマー双方で経済構造調整支援のため様々な部会を設け、ミャンマー経済の発展ために改善すべき点等について議論している。

経済制裁に関しては、当面大きな動きはないであろう。スーチー氏の解放だけでは不十分。もっと政治的対話が必要。アメリカは人道支援を開始し、エイズに関して200万ドル支出した。EUはミャンマー政府閣僚へのビザ発給の制限をなくす予定。日本は昨年無償資金援助60億円を出した。この国では、学校は200万円、井戸に電動ポンプを設置するのは100万円、手押しポンプは10万円で設置可能である。

1988年まで日本は援助全体の7割を出したがすべて焦げ付いている。この状態では新たに援助することが非常に難しい。無償協力を超えて円借款できるかどうかが問題。ただし、このままでいいとも思わない。政治状況が好転すれば、他国は援助を再開する可能性が高い。日本だけ過去の債務が理由で援助しないのは、他国から理解されないであろう。日本としては、これまでの二国間の関係を鑑みて、逆に他国より先に援助を再開すべきと考えている。

東松団員：

環境についてどうか。

津守大使：

大気汚染が問題となる程工業化が進んでいない。二酸化炭素に関して、国土中央部の森林の枯渇が激しく、植林が課題となっている。ヤンゴンには緑に覆われ、バンコクとは違う。今後の経済発展と緑の保全を図る道を考える必要がある。

アセアン先進国と後進国について、アセアン自身が関心を持っている。後進国はカンボジア、ミャンマー、ベトナム、ラオス。今後の発展には対中関係が大きく絡んでいる。中国は西部大開発にメコン河を重要視している。また、シンガポールから昆明に抜ける鉄道建設の話もある。中国との一体化に、政治的不安をアセアン諸国は感じている。

タイを除いて、インドシナ半島プラスミャンマーに力を入れることはアセアンの格差是正につながるだけではなく、中国を視野に入れた戦略として政治的にも重要。中国を考えると、日本の外交政策としてミャンマーだけを考えるのはいけない。北東アジア、南東アジア（インドシナ半島、フィリピン、インドネシア）を含めて考える必要がある。ミャンマー経済を支えるのは、民主主義や人権の観点絡みがいい。目先の中国に対抗するというのではなく、長期的に支援する体制が必要。

古川会頭（東京三菱銀行）：

ミャンマーは二重為替が問題。公式には1ドル6.8チャット。市場には何種類もある。1997年

のアジア通貨危機でチャット安がすすんだが、現状と比較すると下げ幅も当時は小さかった。2000年4月からチャットは大きく下がった。主な原因は給与を公務員は5倍、軍人は10倍上げたことによる（給与はそれでも低いと言われている）。

政府の数字は公表されておらず、インフレ調査は東京三菱銀行独自で行っている。庶民のエンゲル係数は70から80あるが、そのうち半分を米とすると、米の値段はそれほど上がっていないので庶民のインフレの影響はあまりない。米の値段の安定は大切。そうでないと暴動が起きる。輸入物資を扱う人ほどインフレの影響を受けている。

この国は民主化で伸びると思っている。ビルマに愛着を感じている日本人も多く、ミャンマーの友好と経済発展の力になればとの思いで尽力している。

中村副会頭（三井物産）：

三井物産は大戦前にはミャンマーに150名の駐在員がおり、支店もあった。当時は農産物の輸出大国。バンコクの職員がラングーンに買出しに来ていた話もある。政治の間違いによってこうなった。

アセアン後進開発国の中で、ベトナムが突出しており、90年代半ばのブームで進出企業の業種が一気に増えた。ラオスは、北の山岳ロケーションがネックとなっており、また人口が少ない。カンボジアは、町でインターネットの利用が可能となり進んでいるが、インフラは内戦で破壊された。ミャンマーは、インフラがあることはある。人口5千万人。世界的に経済が順調であれば、人口の点では潜在能力の高い国。単純労働者は月15ドル程度の賃金。

ミャンマーには縫製業関係の合併企業が300社以上ある（日本、香港、台湾等）。ミンガラドン工業団地は唯一の外資系工業団地。現在日系、台湾の計4つの企業が入っている。今は外貨準備高が最悪であり、家電の組み立ての場合、部品の輸入に困っている。電力は60年代から70年代に作った発電所がほとんど。日本が昔作ったバレーチャンの水力発電所（全国の2割の電力を供給）はいつ止まるかわからないので、日本からの無償援助が決まっている。電力を整備しないと産業は広がらないだろう。

生活基礎的商品は、タイ、中国からの国境貿易で入っている。国内で製造すれば産業として発展するだろう。洗濯用洗剤は今ほぼ100%輸入しているので、現在パートナーと組んで、製造を始めている。単純な産業では、上手くいっている話があると競争相手がすぐに増える。亜鉛鉄板はすぐ過当競争が生じたので、長期的にやるのがいいのかわからない。縫製業でも関西から進出している企業が多いので、大阪の企業がこちらでのビジネスを考えるのもよい。

ミャンマー連邦商工会議所(UMFCCI)訪問

日 時： 2002年5月30日（木）午前10時30分～11時30分

場 所： UMFCCI本部会議室

出席者： ウィン・ミン会頭、ザウ・ミン・ウィン専務理事 他
団員 15 名

ウィン・ミン会頭：

堀田団長はじめ団員の皆様とミャンマーで会うことができ嬉しい。商工会議所を代表して感謝したい。

日本とミャンマーは国家独立の時から特別な関係にある。日本は 1941 年 12 月のビルマ独立軍“BIA”の設立に協力してくれた。そして 1948 年の独立へと導いてくれた。独立後も日本は多大な経済的な支援と援助（賠償金を含む）を与えてくれた。

1995 年に大阪商工会議所と、1996 年に関西経済連合会、東京商工会議所と、1997 年には日本商工会議所と提携を結んだ。そして 1998 年日本とミャンマー商工会議所はビジネス協議会を設立した。それ以来、毎年 G - BOC に参加し、毎年ビジネス協議会をミャンマーと日本で交互に行っている。現在、私たちは JICA、JODC、JETRO と協力して、エクセレンス・センター、即ち「商工会議所ビジネス教育インスティテュート」の設立を含めていくつかのプロジェクトを実行している。

商工会議所間は緊密であるが、日本とミャンマーの二国間貿易は、数年続いた上昇傾向から、今は減少に転じている。過去 6 年間、1995 - 1996 年から 2000 - 2001 年の間に 34% も減少している。同時に、現在の二国間貿易は日本にとって優位なもので、ミャンマーは貿易赤字となっている。

このため次ぎの 3 つの目標に向けて支援してほしい。第一は、貿易の振興と効率化。第二は、貿易の不均衡を解消するために、ミャンマー製品の日本への輸出を増進すること。最後は、貿易と投資は不可分な関係なので、日本からミャンマーへの投資を促進すること。

日本は、アメリカに次ぐ経済大国である。その経済力と技術力はすべてのアジア諸国が及ばない。当国への日本からの投資額はとても低く、シンガポール、イギリス、タイ、マレーシア、アメリカ、フランス、インドネシア、オランダに次いで 9 位。日本からの投資総額は、238 百万ドル（投資許可を受けた企業 24）。ミャンマーは、その豊かな天然資源が活用できる資本と技術が必要としており、加えて、知的ですぐに教育できる安価な労働力を活かして、相互の繁栄につなげたい。

堀田団長：

ウィン・ミン会頭と再会できて嬉しい。ミャンマーに来て、故郷に帰ってきた感じがする。アメリカ、EU の経済制裁や、日本の援助が減っているのは残念。政府とスーチー氏の対話が進んでいる良い時期に訪問できたことを嬉しく思う。スーチー氏との対話が進むことを望む。

繊維製品の輸出を例に挙げれば、中国とベトナムは大きな差があるが、ベトナムは中国と同じ品物ではなく、また値段でも競争していない。ベトナムの製品はベトナムでしかできないもので競争している。ミャンマーも同様に頑張してほしい。

伊藤副団長：

地理的にインドと中国にはさまれているのは脅威だが、有利でもあると思う。20億以上の人口がミャンマーの周辺にあり、大きな消費市場を持っている。全世界の40%の人口がミャンマーに集中していると考えてもおかしくはない。

1996年当時外国から28億ドルの直接投資があったのが、昨年は2億ドルまで下がっており、またその中で日本の割合が低いのが残念。外国直接投資（FDI）を呼び込むお手伝いをしたいが、またその努力もしてほしい。

東松団員：

21世紀はエネルギーと環境の世紀。電力開発の新規開発は金と時間がかかるので、既設のものを上手く使うのが課題だと思う。日本も電力開発は既設の設備のメンテに力を入れている。

地球環境の問題で、森林の問題がある。緑が少なくなるのをいかに再生するかが今後の課題。二酸化炭素の吸収にも効果がある。植物の育成、植林を経営的にするのが我々の課題でもある。

大参団員：

日本は台湾と国交がないがビジネスでつながりがある。ミャンマーも商業関係であれば日本から融資ができる。FDIについても、インドネシアの法律と比較してもインセンティブ等で遜色ないのがよくわかった。いい法律をもっているので、日本企業の成功例を作り、もっと日本企業にPRしてほしい。

SPDC議長府エーベル大臣との会談

日 時： 2002年5月30日（木）午後2時30分～3時30分

場 所： SPDC議長府

出席者： エーベル（Abe）大臣 他

団員15名

堀田団長：

現政権とスーチー氏との対話が再開して嬉しい。経済制裁でビジネスが進展しないのは残念。

エーベル大臣：

旧友に会えたことと新しい友人を連れてきてくれたことに感謝する。IBOとOCCIに感謝している。日本とミャンマーは友好関係にある。ミャンマーは天然資源が豊かな国だが、技術が無く、パートナーもいないので発展が遅い。面積はベトナムの2倍だが、人口はベトナムより少

ない。

資源も農業も、人もある。資源を使うための中小企業が入ってきてほしい。綿花もたくさん取れるが活用できる工場がない。ミャンマーで製造できるものが今はすべて輸入になっている。農業関係は特に潜在能力がある。中国と日本は農業製品で問題があったが、ミャンマーで生産すれば問題はない。水産関係では、シンガポール、香港、ドイツ、オランダ、それに日本も少しビジネスをしている。ミャンマーでのビジネスを勧める。

チーク材、すず、銀、タングステン、マグネシウム、銅、鉛、ルビー、真珠（田崎真珠が進出している）もある。石油関係の製品も多い。日本から欲しいものは機械で、“コマツ”が有名（かつてはアメリカのキャタピラだった）。昔は日本と貿易が活発だったが、1988 年以降アメリカの制裁に従って日本が撤退し始め、代わりに中国が入ってきた。

ミャンマーは、中国、インド、バングラデシュ、アセアン諸国と接しており、人口は併せて30 億人になる。日本がミャンマーに同情しているのは分かっている。アメリカの圧力により日本企業が進出できない。日本はアジアのリーダーと考えている。

堀田団長：

世界に向け上手にスーチー氏を広報し、アメリカの制裁が解除されればというのが私の願い。

エーベル大臣：

ミャンマーは多民族国家だが、ユーゴのようにならないように努力している。後で統合するのは不可能。民族統合のために頑張っている。

伊藤副団長：

それぞれの国にはそれぞれの歴史、事情がある。民主主義がいいのは当たり前。カレン族の抵抗問題は気にかかる。

エーベル大臣：

抵抗しているのはカレン州人口の0.0021%の人だけで、とても少ない。他は平和。政府へ投降した人も多い。

伊藤副団長：

10 年前は車が少なかった。わが社はこれまでミャンマーの優先順位は高くなかったが、これからはミャンマーにも力を入れるようにしたい。

大参団員：

経済制裁が解除されたら日本からミャンマー政府に融資ができる。政府への投資はアメリカの経済制裁（投資、公務員のアメリカ訪問も禁止）が解けないと無理。

エーベル大臣：

日本のアメリカへの投資は13兆ドル。これをやめたらアメリカ経済は駄目になる。

大参団員：

エジプトやポーランドは、過去の債務を返還できなかったが、借款を認めた事例はある。ODAが出しやすい環境にしてくれれば、日本企業が進出しやすくなるだろう。

ミャンマーICT パーク訪問

日 時： 5月30日(木) 午後4時～5時

場 所： ICTパーク

出席者： ウー・エースデータシステムズ社会長、ティン・ミャンマーコンピューター社社長
団員 15名

ウー氏：

当施設は民間企業50社の出資により2002年1月に完成。政府は土地(30エーカー、約12万㎡)を提供。目的は、ソフト産業開発。ソフト関係の人材の育成が目標。現在ここには、ミャンマー企業30社、シンガポールとマレーシアの企業各1社が入っている。家賃は1250\$ (約115㎡)で月625ドル。

日本企業もソフト開発に参加してほしい。

ティン氏：

当施設にはコンピューター教育のための研修センターがある。日本政府と提携しているITの試験が年2回あり相互承認されている(IT関連技術者入国規制緩和により、2001年秋からミャンマーとの間で日本情報処理技術者試験のうち基本情報技術者試験の相互承認の合意がなされ、入国規制の緩和措置も伴い、試験合格者は自動的に「技術」の日本在留資格証明書の交付要件を満たすことになり、今後のIT技術者の相互交流化期待されている。インドも該当)。

堀田団長：

アクセス件数が38万件あるサイバーG-BOCへの参加を推薦する。

森団員：

進出している海外企業への人材の斡旋はあるのか。

ウー氏：

海外企業はヘッドハンティングの権利がある。将来的には人材のリストを作成し、提供できるようにしたい。入居企業 30 社の内、ソフト開発会社は少なく、現在は電子、コンピューター部品関係の会社が多い。

ミャンマー・トキワ・コーポレーション訪問

日 時： 5月30日(木) 午前9時～10時

場 所： ミャンマー・トキワ・コーポレーション

出席者： 桜井社長、ウ・セイン・ツーン副社長 他

団員 15名

<会社概要>

株式会社トキワ(日本)とUMC International Co., Ltd.(ミャンマー)と金商株式会社(日本)の合併会社で、1999年5月9日に創業。

工場はヤンゴン(従業員200名、鉛筆と化粧品を製造)とマンダレー(従業員100名、鉛筆の板製造)にあり、総投資額は7.2百万ドル。1995年9月にトキワの創業者が経団連のミッションでミャンマーを訪問したのがきっかけ。親会社のトキワは、資生堂、鐘紡、ソフィーナ等100社以上のOEMをしており、化粧品製造の技術力があるため、ヤンゴンにおいても化粧品を製造している。日本では、トンボ鉛筆は100%、三菱鉛筆は70%をOEM供給している時期もあった。現在日本では子供が減ったので、製紙・化粧品にシフトした。

<進出理由>

ミャンマーには鉛筆工場が他に無く、木材がたくさんある。マンダレー進出の理由は、近隣に木材が豊富にあり、交通が至便なため。また空気が乾燥しているので、木材を自然乾燥できる。北部にも木材は豊富だが、道路が未整備(ジャングル)のため切り出しできない。木材はディデゥがメインだが、政府の規制が厳しく、ライセンスを得て伐採している。化粧品については、鉛筆製造の機械があるので、鉛筆タイプの化粧品を主に製造している。日本で以前から使っていた、必要最小限の機械のみ搬入し稼働している。

ミャンマーでは自社ブランド(アフロディーテ)で化粧品の生産と販売を行っている。プロモーターをつけて、ヤンゴン30店、マンダレーに15店出店している。あとは全国を5分割(メインの都市とその周辺を網羅)しネットワークセールスを展開している。富山の薬売り方式で、月1回訪問して補充している。支払いはキャッシュ・オン・デリバリー方式。

<鉛筆製造>

“とTOKIWA”のブランドでミャンマーで鉛筆を製造販売している。主に教育省に鉛筆を供給し、学校で販売している(全国の子供一人に3本の割合)。先生が生徒に鉛筆を販売している。6月1日から新年度が始まるので、これからお金が回収できる。教育省向けが70%、問屋は5%、25%は輸出。輸出は完成品と板があるが、板の輸出は北米のシダーが伐採制限の関係で高価格となっているのが順調に伸びている。タイには鉛筆工場がたくさんあり、数社に供給している。

鉛筆はミャンマー市場の7割を占めている。教育省向けは特に安く提供しているので利益はプラスマイナスゼロくらいでやっている。ペイントはタイから入れているので為替に影響される。教育省とは価格面での交渉は難しいが、輸入ライセンス発給等に関しては、「鉛筆が作れない」と言えば政府がすぐに対処してくれるのでありがたい。

<化粧品>

化粧品は女性の一般事務職の平均給与が1万から2万チャットなので、製品価格が3千チャットから4千チャットだと、高価で一般には売れにくい。給与の10%くらいにしないと売れないので、品質が同じで量を減らし200チャット~400チャットの商品を開発し、買いやすくしている。因みに日本では2千円くらいのものが売れる。

ファンデーション(現地の女性がしているのは“タナカ”と呼ばれる材木の表面を水でおろしたものの。ひやっとして気持ちいいが、クリーニングとドライの機能しかない)は値段が高い(3千~4千チャット)のが伸びている。詰め替え用(本体の半値)は本体の5倍売れており、そのままでも使えるようにして販売している。雑誌、テレビ等で宣伝して効果が上がってきた。今年は化粧品も輸出したいと考えている。

<苦労話>

1. 当初、1ドル300チャットが、今は800から900チャットになっている。為替の問題。
2. 制度がすぐに変わる。官報での通達はない。
3. 国内販売のみでは商売が成り立たない。
4. ミャンマー国民はパスポートを取得するのが難しい。従業員を育てる意味で海外に出て勉強してほしいと思っているが、難しい。

(USドルで輸出して売上は銀行に入るようになっている。残高の7割は輸入用に使えるが、ミャンマーで下ろすとFEC(兌換紙幣)でしか手に入らないため、親会社に送る時は、駐在員が帰国するときに1万ドルまで引出可能なのでその都度持ち帰っている)

<良い面>

従業員は勤勉でおだやか、親切。教育されていないが、教育すると一生懸命働く。

<(教育省からの)債権回収の方法>

当初は、1年たっても7割、1年半でやっと100%回収できた。去年は、半年で7割。新しい

システム（１カ月で回収したら総売上の３％をボーナス支給）により、今年は半年で８～９割回収できると思う。これまでは学校側は鉛筆や定規、ボールペンの売上をすべて一緒に回収しており、その振り分けに時間がかかっていた。

銀行で金を借りると１５％、預金すると１０％の利子がつく。

ヤンゴンとマンダレーの賃金格差は、工員で千～２千チャット。エンジニアは約１万の差がある。マンダレーでは他に働き先があまりないので、ずっと勤める人が多い。ヤンゴンのワーカーは１万から１万５千チャットの賃金。彼らはいい働き先があればすぐ変わる傾向が強い。

ミンガラドン工業団地訪問

日 時： ２００２年５月３１日（金） 午後１０時～１１時３０分

場 所： ミンガラドン工業団地

出席者： 小田俊之ミンガラドン・インダストリアル・パーク㈱社長 他

団員 １４名

<ミャンマー概要>

面 積： 日本の２倍、人口は半分

言 語： ミャンマー語（英語は日本より若干出来ない程度）

識字率： ８０％

宗 教： ９０％小乗仏教徒

人 口： ヤンゴンは５百万人。工業団地近郊にも人口２０万を超える町がいくつかある。

人件費： 非熟練労働者 ２０～３０ドル、事務職 １００ドル、管理職 ３００～５００ドル

<工業団地について>

設立： １９９８年２月 ミャンマーで初めての国際的インフラ基準を持った工業団地（現在は２０％占有あり）

立地： ヤンゴン国際空港から６キロ（車で１５分）市街地から北方約２０キロ（国道３号線に隣接）。ヤンゴン港から約２４キロ（貿易の中心）最寄駅ミャンマー鉄道ヤンゴン環状線ミンガラドン駅から徒歩約２０分。１９９７年７月開港の新コンテナ埠頭までのヤンゴン外環状線（延長計画）が近くを通る予定。

出資： 三井物産グループ４５％、ミャンマー建設省住宅局４０％、残りシンガポール企業。

特色： ミャンマー国内最初で唯一のインターナショナルな工業団地（近郊には５工業団地有）

<ワンストップサービス>

許認可申請の協力、安全サービス（４８名の警備員を２４時間配備）

価格： 当初 2048 年までの分譲価格として平米単価 45～48 ドルで提供していたが、この 4 月から賃貸価格として年間平米単価 4 ドルでも提供している。

<インフラストラクチャー>

電力： 現在 20MW （将来は 30MW）/ 33 K V

工業用水： 5 千トン（日） 汚水処理 5 千トン（日）

I D D 回線： 300 回線

道路： コンクリート舗装幹線（幅 8 m）支線（幅 7 m）歩道、街路灯、街路樹

その他： 外周堤防、雨水溝、調整池、消火栓、排水ポンプシステム

工業団地内見学工場

Myanmar Postarion Co.,Ltd(本社 スリーバンピ 大阪市中央区博労町)

日本向けのベビー服の生産。中国、ベトナムにも工場あり。日生産 1 万枚

原材料は中国、台湾から(入ってくるまで 3～4 週間かかる)

従業員 22～25 歳 能力給、弁当支給、朝のみ送迎バス有り

ミャンマー連邦投資委員会（MIC）訪問

日 時： 2002 年 5 月 31 日（金） 午後 1 時 30 分～2 時 30 分

場 所： 投資委員会

出席者： タウン委員長（科学技術大臣）、ルンテー副委員長（エネルギー - 大臣） 他

団員 14 名

堀田団長：

15 年位前初めてミャンマー - を訪れた時に比べ、発展の指標である車が多くなってきたので、ミャンマーは発展してきたと感じる。

日本が伸びたのは中小企業が強かったから。4 年前から G - B O C に 6～7 名ミャンマー連邦商工会議所から来ている。今年も G - B O C に参加するように依頼した。

電力・インフラの問題はミャンマー政府に対応してほしい。企業は貿易や雇用で貢献する。ミンガラドン工業団地では労働者はわき目も振らずに働いていた。日本企業は多くが中国に進出しているが、日本政府も民間もアセアンを含むミャンマーに力を入れないといけなっている。今後どのようにミャンマーでビジネスを展開できるか研究したい。

タウン委員長：

投資委員会を代表して歓迎する。ミャンマーは天然資源豊富、労働者も優秀、原材料も近隣国に比べて安い。人も礼儀正しく、教えたらずくに覚える。労働集約型に向いている。国内にガーメント工場が250あり、うち150は外資。機械や原料はすべて輸入している。原料もここで作ることができたらと思っている。電気製品では韓国の大宇とマレーシアの企業が、原材料を輸入して組み立てをしている。

ミャンマーへの進出方法はいろいろある。独資100%や政府との共同投資も可能。投資条件は、出資比率は35から100%まであり、それ以外は認めていない。インセンティブは、外国投資法に決められており、近隣諸国とほぼ同じ。

日本とミャンマーの歴史は古い。40年前日本に行ったことがある。投資に関しては、二国関係は密接とは言えない。進出している日系企業は23社で投資額は212百USドル。一位はシンガポール1500百万、マレーシア、タイと続いている。

堀田団長：

マレーシア、シンガポール、香港は不動産の投資が多い。日本は工場投資であり、製造、雇用を増加させ、外貨稼ぎに貢献することを念頭においてほしい。以前、縫製工場の許認可に1年かかった。

タウン委員長：

そのケースは許認可に1年かかったのではなく、土地探しに時間がかかった。許認可は申請から1カ月以内に出すことを保証する。ミャンマーには工業団地がたくさんあるので、ミンガラドンに絞らなくてもいいと思う。

確かに、昔は許認可に時間がかかったが、投資委員会の組織を刷新し迅速に対応している。今は大臣が5名、副委員長にはエネルギー大臣、商業大臣、大蔵大臣も入っている。ミャンマーの新体制を日本で広報してほしい。

マース・インターナショナル社訪問

日 時： 5月31日（金） 午後3時15分～4時15分

場 所： マース・インターナショナル社

出席者： 佐藤社長 他

団員 14名

<会社概要>

資本金： 1.8百万ドル

出資比率： Myanmar Agriculture Service (MOAI) 40%

(現物出資：土地と建物を 15 年契約で借りている)—農業省の下部組織で、農業技術の普及が主な業務

アース・ケミカル株式会社（日本） 20%(技術)

住友商事株式会社（日本） 40%

設立 : 1997 年 4 月 9 日

従業員 : 157 名（事務所 42 名、工場 105 名）

ワーカーの賃金： 女性 15 ドル 男性 20 ドル

事業内容： 家庭用殺虫剤の生産と販売。市場動向を見ながら今後の生産拡大、新規商品の導入を予定。

1997 年 12 月 操業開始

2000 年 1 月 輸出開始(現在製品の 4 割輸出)

2000 年 3 月 黒字決算（1999 年度）

2000 年 6 月 累損一掃

<事業の特色および意義>

1. 現地原材料を使用した製品の生産—コスト削減のため原材料の品質のコントロールをしていないため、毎日できる製品が異なる。品質管理は重さ、強さ（固さ）、持続時間を確認している。日本の 10 分の 1 のコストで生産。主な輸出先は、台湾、韓国、ロシア、ギリシャ（日本は厚生労働省の登録が必要なので難しいので輸出していない）。
2. 輸入品代替産業としての外貨事情への寄与—この国では以前は輸入しかなく、値段も高かった。当社進出のあとマレーシアの企業が 2 社進出してきた。当社のシェアは市場の 25 %。ここに進出した理由—製品の原材料は地域が限られているがここにはあった。タイは森林保護が厳しい。ミャンマーは人口が多く、市場規模が大きい。インドネシア産と競合しているので価格を簡単に上げることはできない。
3. 製品輸出による外貨獲得
4. 感染症対策、衛生環境の改善向上—マラリア、デング熱（昨年当たり年）
5. 奨学金の支給、および身体障害者の雇用—教育は無料のはずだが、何らかのお金を教育省は徴収しており、学校に行けない子供が増えている。この辺りの子供の半分は学校に行っていない。現在小学生 200 名(1~5 年)を援助（制服、かばん、ノート、教科書、学費で年間一人 10 ドル）している。きっかけは、外からワーカーを雇い製品の搬出作業を行っていたら、その中に学校に行っていない子供が多かったこと。近所の村出身の従業員が多いので誇りとなっている様子。

現在身体障害者を 3 名雇用している。税制の優遇措置なし。この国では障害者は公務員になれない。民間でも採用している企業は少ない。NGO と協力して障害者雇用促進の働きかけを行っている。

<ミャンマーにおける起業のメリット>

安価で勤勉な労働力と盗難に遭うこともない治安の良さ。

<起業のデメリット>

1. 生産基盤（インフラ）の未整備

電気は22時間使用しているが、うち5~8時間しか利用できない。ジェネレーター2台（計4台）を交代でまわしている。5万リットルの軽油は常時備蓄している（2、3カ月停電でも操業できる量）。

いつ入ってくるかわからないので原材料の材木も3~4カ月分を備蓄している。

投資法が整備されていない。輸出税は利益からでなく、売上から徴収する。銀行から自動的に引き落とされている。

法人税の税額確定に3年程度かかるらしく、まだ一度も支払っていない。現在配当できない状況。また通貨のレートがたくさんあり、どのレートで計算するのかわからない。

国内企業はほとんどが赤字で税金納めていないだろう。税制の優遇措置はあるが、政府のトップが変わると解釈も変わる。当初は3年間消費税無税と聞いていたが、輸出にも8%の消費税がかかるとのことで、利益に対し遡及して払った。

2. 慢性的外貨不足および外貨使用規制

昨年までは外貨であれば問題なかったが、今年からは輸出で獲得し、かつ輸出税10%払った後の外貨でしか輸入できないように変わった。よって、原材料を輸入して国内で売るような方法は不向き。国外で販売できる企業に向いている。

ミャンマーに進出している企業はアジア系が多く、このような政策に対し、日本、マレーシア、シンガポールは大使館を通して改善要求しているが、韓国や台湾などの企業は泣き寝入りしているのでは。

チャット安を気にしての政策がほとんど。政府は高圧的に1ドル450チャットといている。日本とミャンマーの経済構造調整支援に対する取り組みに期待している。大蔵省や中央銀行には優秀な人材もいるようだが、発言できる立場の者はいない。資金がついてくると日本からのアドバイザーを受け入れる可能性があるだろう。